

令和3年度愛媛県行政評価システム外部評価委員会結果（中間取りまとめ）※意見・質問等含む

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等 C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

長 期 計 画		予 算 施 策	事 務 事 業	所 管 部 局 課 室 (R3年度所管)	ヒアリング(R3.10.27)における委員意見・質問等					委 員 会 か ら の 提 案					合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
					分 類				計	事業の方向性			分 類				計	分 類				合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					A	B	C	D		見直し	継続	休止・廃止(完了)	A	B	C	D		A	B	C	D																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
政 策	施 策																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																</

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

＜長期計画＞

基 本 政 策	生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	産業を担う人づくり
施 策	若年者の就職支援と産業人材力の強化

予 算 施 策	(1) 私学教育の振興
事 務 事 業	①私立専門学校生県内定着促進事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	総務部 私学文書課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標Bについて、「経営破綻により廃止した私立学校の数」から、経営破綻を未然に防ぐ対策が行えるよう「事業活動収支差額比率が赤字の私立学校割合」に見直してほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
2	A	県内私立専門学校の元年度の県内就職率は、全体72.9%、職業実践専門課程設置校68.5%であるが、それらと比較して、日産愛媛自動車大学校(令和元年度46.3%、令和2年度60.6%)と河原電子ビジネス専門学校(令和元年度32.3%、令和2年度37.5%)の県内就職率が低い理由は何か。また、この状況を踏まえて、今後どのような取組みを進めていくのか。	専門性の高い知識を身に付けた生徒は、大都市の企業に興味を持ちやすい傾向があるため、全体と比較して県内就職率が低いと考えられる。なお、両校とも令和2年度の県内就職率は前年度と比較して上がっており、引き続き、生徒に対し情報発信を行うことで、県内企業への理解を深めてもらい、県内就職率の向上に努めたい。
3	A	「中四国各県との比較」において、ほとんどの中四国各県が行っている専修学校への運営費又は施設整備への補助を愛媛県は行っていないため、「他県より水準が低い」を選択しているが、この状況を踏まえ、今後どう取り組んでいくのか。(水準をどのように上げていくのか。)	運営費助成を未実施の都道府県は、中四国各県では、岡山県、徳島県、愛媛県であり、全国的には、富山県、京都府、大分県を加えた6県となっている。愛媛県では、国の補助事業に対応して運営費助成を実施しており、専修学校は国の補助制度対象外であるため、実施していない。政策誘導的な事業として当事業を実施することで、専修学校への支援を行っており、今後は、ニーズを確認したうえで、事業内容をリニューアルしていきたい。
4	A	授業の内容は各学校が自由に決めているのか。	県内企業との連携等による県内就職・定着に資する新たな取組みに必要な経費を補助対象経費としているが、授業等の具体的内容については、先生や企業及び関係団体等が主体となって決定している。
5	A	学生は、県が支援している授業であると認識できているのか。	認識できていると思われる。
6	A	卒業生の県内就職率が上昇している理由として、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は考えられるのか。	データは持ち合わせていないが、大都市圏における新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、地元就職を選択した生徒も一定数はいると考えられる。
7	A	本事業は国の地方創生推進交付金を活用しており、令和4年度で終了予定であるが、令和5年度以降も継続したいと考えているか。	基本的には継続の方向であるが、内容はリニューアルをしたいと考えている。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング（R3.10.27）における 委員意見・質問等	部 局 回 答 （ 対 応 ）
8	A	本事業は令和4年度で終了予定であるが、令和5年度以降も実施する場合は、より県内就職率向上に重点を置いた支援内容としてほしい。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中）
9	C	成果指標「卒業生の県内就職率」は補助対象学科に対するものか。就職後の短期間の離職率は把握しているのか。	成果指標「卒業生の県内就職率」は、職業実践専門課程を設置する専修学校全体での就職率となっている。なお、卒業後の動向把握は、専門学校に多大な事務負担となることから、調査は行わず、県内就職率を指標としている。
10	C	活動指標「事業協力学生数」とは補助対象者のことか。	本事業は、専門学校が企業等と連携して実施する授業等を補助対象としており、当該授業に参加した学生数を「事業協力学生数」としている。
11	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「私立学校退職金社団補助金」について、年々微増しているが、これは退職金累積積立のことなのか。単に事務のことなのか。	本事業は、退職金資金の交付積立等に要する経費を対象として私立学校教職員給与総額の22/1000を補助しているもので、教職員給与総額の上昇に伴い、事業費が微増している。
12	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「私立学校耐震化促進事業費」について全体対象校のどのくらいが完了しているのか。あとどのくらい残っているのか。	R2.4.1時点で、対象校全体115棟中、98棟が耐震済で、耐震化率は85.2%となっている。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

＜長期計画＞

基 本 政 策	生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	産業を担う人づくり
施 策	若年者の就職支援と産業人材力の強化

予 算 施 策	(2)雇用安定対策の推進
事 務 事 業	②中小企業人材確保支援強化事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	経済労働部 産業人材課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	ジョブカフェ愛workを介して就職した若者の就職先企業等を定期訪問し、在職者フォローアップを実施しているとのことだが、フォローアップの期間はどのくらいか。	入社何年までという制限は設けておらず、企業側のニーズに応じて対応しているが、これまでの実績では、ほとんどが入社3年以内となっている。
2	A	本事業は主に新卒学生を対象にしているが、本県出身の県内外の就職氷河期世代へのマッチングも必要だと考えられるがどうか。	就職氷河期世代への就職支援については、別事業において、ジョブカフェ愛workに専用のサポートデスクを設置し、就職相談を行うとともに、就業や正規雇用化に向けたセミナーを実施している。 (就職氷河期世代に向けた対策の拡充について、中間取りまとめの提案として部局検討中)
3	A	本事業において作成した「中高生向けスゴ技企業等紹介冊子」は、全中高生に対し配布したのか。	令和2年度は8,500部を作成し、6,398部を配布した。全生徒分ではないが、県内の全中学校・高校に配布したほか、ジョブカフェ愛workが学校を訪問して実施しているキャリア教育のツールとしても活用している。
4	A	対象となる高校は、どのようなところか。普通科、職業科のどちらの生徒を対象としているのか。	普通科、職業科を問わず、全ての高校を対象としている。
5	A	本事業の予算は、主に冊子作成に係るものか。	令和2年度は冊子作成がメインであったが、今年度は、生徒への端末配備が進んだことから、デジタルブックを閲覧してもらうこととし、掲載企業のホームページへのリンクや、動画コンテンツの掲載など内容充実を図っている。
6	A	オンライン会社説明会について、実施に関わってみて、会社によってスキルに大きな差があると感じたので、会社のスキルアップ支援にも取り組んでほしい。 また、短い動画による企業紹介や、企業の一覧が閲覧できるポータルサイト等、Z世代への訴求力を高める工夫をしてほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
7	A	対面+オンライン会社説明会 (R3.3.16～R3.3.19開催) について、視聴数はどのくらいか。	対面参加の学生は88名、オンラインの視聴数は911名 (参加企業ごとの最大視聴数の累計) であった。
8	A	合同会社説明会の参加企業は、ジョブカフェ愛workに会費を支払っている企業を対象としているとのことだが、別途参加料を支払っているのか。	参加料は必要である。 当該説明会は、県がジョブカフェ愛workの運営を委託している (一社) えひめ若年人材育成推進機構の独自財源で実施している事業であり、会員口数5口 (5万円) 以上の企業は無料で参加可能であるが、その他の会員特典の利用状況によっては別途参加料を徴収している場合もある。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
9	A	高校生やUターンを検討している人たちに対し、企業の魅力発信は重要であるが、その際に、関心が高いと思われる仕事内容や給与、企業の将来性についても伝えることができていくのか。	地元企業の将来性や福利厚生、待遇等の状況を知ってもらったうえで、就職先を決めてもらえるよう、比較的若いうちから、インターンシップ等、実力のある地元企業を知っていたく取組みに地道に努めているところ。
10	C	成果指標について、事業名称や事業目的に沿った「本事業に参加した企業が予定採用者を確保できた割合」に見直してほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
11	C	＜予算施策に関する質問＞ 成果指標A「県の完全失業率〔年平均〕（完全失業者数/労働力人口）」の達成率が平成30年度・200%、令和元年度・143.8%、令和2年度・115.0%とあるが、どのように算定したのか。	本指標は、目標値を下回ることを目標とする指標であるため、達成率を計画値÷実績値で算定していることから、 平成30年度達成率：3.4÷1.7=200% 令和元年度達成率：2.3÷1.6=143.8% 令和2年度達成率：2.3÷2.0×100=115.0% となっている。
12	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「愛媛県雇用対策会議運営事業」について、会議のメンバーは誰か。	事業主団体関係者など15名で構成されている。
13	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「愛媛県雇用対策会議運営事業」について、活動指標「提言数」の実績が毎年度14、成果指標「施策に反映された提言数」の実績が毎年度8となっている。単年度の件数か、累積の件数か。また増えない原因は何かあるのか。	実績は単年度の件数である。 提言については、各委員からの意見を基に整理しており、年度ごとで内容に違いはあるものの、数は結果的に同数で推移している。
14	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「ニート就労支援事業」の周知はどういう方法で行っていて、どのように働きかけているのか。	若者の自立支援に関する情報をワンストップで提供し支援機関へ誘導するためのホームページ「SUPPORT&STEP」の運用及びリーフレットの作成・配布を通じた周知や、フォーラムの開催を通じた普及啓発に努めている。
15	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「緊急地域雇用維持助成事業費」の活動指標「助成金支給金額」について、計画が毎年「0」なのはなぜか。	本事業は、企業が事業縮小を余儀なくされる中でも、休業により雇用を守ったことに対し助成金を支給するものであり、実績ゼロが望ましいため。
16	A	対面だけでなくオンライン開催によりコロナ禍でも情報を得やすくしているのはいいことだと思う。このオンライン開催についての周知方法にはどのようなものがあるのか。	ジョブカフェ愛workのホームページやLINE公式アカウントのほか、県・市町の広報紙や地域情報紙への掲載、大学向けの電子メール、保護者宛てのチラシ送付により周知を行っている。
17	D	＜予算施策の構成事業に関する質問＞ 「東予東部ものづくり若年人材確保事業費（東予）」について、対面だけでなくオンライン開催によりコロナ禍でも情報を得やすくしているのはいいことだと思う。このオンライン開催についての周知方法にはどのようなものがあるのか。	企業に対しては電子メールで、学生に対しては学校側の窓口となる教授を通じて周知を行っている。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	産業を担う人づくり
施 策	若年者の就職支援と産業人材力の強化

予 算 施 策	(3)産業人材力の強化
事 務 事 業	③若年者ものづくり競技大会選手強化事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	経済労働部 労政雇用課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	本事業は、令和3年度に愛媛県で開催された「第16回若年者ものづくり競技大会」において上位入賞を果たすことを目的に実施したものであるが、来年度以降も、実施を予定しているのか。	実施の予定はない。
2	C	事業の成果目標に「若年者ものづくり競技大会におけるメダルの数」を掲げていることから、成果指標にも設定してほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
3	B	えひめ次世代マイスター育成事業費との連携は図っているのか。	連携は図っていない。ただし、上位入賞者は、就職活動の際のアピールポイントとするなど、活用していただくとともに、本大会への出場を目指し訓練に取り組んだ学生が就職後に技能五輪へチャレンジするなど、今後も技能向上への取り組みが期待できる。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

＜長期計画＞

基 本 政 策	活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	産業を担う人づくり
施 策	若年者の就職支援と産業人材力の強化

予 算 施 策	(4) 特色ある教育の推進
事 務 事 業	④ えひめ次世代マイスター育成事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	教育委員会 高校教育課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	本事業は地方創生推進交付金を活用し、令和2年度から開始しているが、令和元年度以前から同様の取組みは行っていたのか。 事業終了予定年度は令和4年度であるが、令和5年度以降も継続したいと考えているのか。	令和元年度以前は県単事業として取り組んでいた。 本事業は継続性が必要なので、継続したいと考えている。
2	A	農業科で実施しているGAP認証取得について、ハードルの高いグローバルGAPを多くの学校が取得していることは素晴らしいと思うので、今後も拡大してほしい。また、卒業生には、就職先や地域で先頭に立って、在学中に得たノウハウを普及させてほしい。	卒業生には、在学中に得た技術を生かし、農業者の経営力の向上、本県の農業生産力の強化に貢献していただくことを期待している。
3	C	＜予算施策に関する質問＞ 成果指標A「県立学校自己評価表に『特色ある取組』及び『開かれた学校づくり』に関する評価項目を掲げた学校において、成果があったと回答した学校の割合」について、算定方法が「自己評価において、A又はB評価（5段階の上位二つの評価）となった項目の割合が全体の60%以上あると回答した学校数/県立学校自己評価表に特色ある取組及び開かれた学校づくりに関する評価項目を掲げた学校数×100」となっているが、「60%以上」とした根拠は何か。	生徒の自己評価によるものであり、生徒は、かなりできたと思わないと高い評価をつけない傾向があるので、60%以上の生徒がA又はB評価（5段階の上位二つの評価）を付けた状態は、かなり高い成果が得られたものと考えている。
4	C	＜予算施策に関する質問＞ 予算施策の成果指標B「自然体験活動、社会奉仕体験活動、交流体験活動を実施した学校の割合」について、学校でどのくらいの活動をするのが望ましいと考えているのか。	学習指導要領には年間の活動回数等は示されていないが、各学校において児童生徒の発達の段階に応じた体験活動を教育課程に位置付けて計画的に実施しながら充実を図ることが必要と考えている。
5	C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「自然体験活動、社会奉仕体験活動、交流体験活動を実施した学校の割合」について、実際の学校現場では、複数回の自然体験活動等を実施していると考えられることから、1回の体験を目標とするのは、指標として適当といえないのではないのか。 また、コロナ禍で、体験活動の回数は減少していると考えられるが、1回の体験を目標とすると、実態がつかめないのが、量的なものを指標化することはできないか。学校に負担をかけない範囲で、指標の見直しを検討していただきたい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
6	A	中学生向けの同様の事業はあるのか。	全公立中学校・中等教育学校前期課程において5日間の職場体験学習を行う事業を県教育委員会が実施している。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
7	B	若年者ものづくり競技大会選手強化事業費と棲み分けはできているのか。	若年者ものづくり競技大会は、選抜された特に優れた技術を持つ生徒個人の強化を図るものであるのに対し、本事業は生徒全体の技術力の底上げを図るものと位置付けている。
8	C	本事業の成果指標「専門分野の企業に就職した生徒の割合」について、令和2年度の実績が73%（達成率91.25%）であるが、73%という実績をどのように評価しているのか。	80%を目標としているので、80%を達成するように必要な取組みを進めていきたいと考えている。
9	A	GAP認証等に係る指導者は、ゲスト講師が各学校を訪問しているのか。もしくは、それぞれの学校の先生が講師をしているのか。各学校に予算を分配して実施することはできないのか。	GAP認証に係る指導については、地域の農家の方が行っている。1校の取組みであれば、各学校の予算に割り振ることができるが、近隣校が連携して合同で学んでいるので、教育委員会の事業として予算化している。
10	B	企業と工業高校生によるマッチングフェアについて、高校生等の就職支援は他部局でも実施しているので、集約化を図ってはどうか。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中） 本事業の一番の目的は生徒が技術力を身に付けて専門分野に就職することであるが、併せて県内の企業を知ること重要であると考えている。
11	C	本事業の活動指標「実技指導や講演会の実施回数」について、令和2年度の実績が196回で、令和3年度の計画は前年と同じ90回のままだが、令和2年度の実績はたまたま回数が多かったと考えているのか。	実技指導や講演会については、対面による実施を想定し、目標値を定めているが、コロナ禍にあった令和2年度は、多くの講座をオンラインで行ったことにより、実施回数が増えた。
12	C	本事業の活動指標「実技指導や講演会の実施回数」の達成率が217.78%だが、コスト的には予算より決算が抑えられた内容は何か。	各校が実技指導や講演会を積極的にオンライン等で行ったことにより、旅費の支出が抑えられた。
13	A	本事業が次世代マイスターを育成するのであれば、卒業生を組織化して、在校生にフィードバックする仕組みを検討してほしい。または、生徒のレベルアップや全体の底上げを目指す事業である場合は、「マイスター」という名称は実態と合わないので、事業名変更を検討してほしい。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中）

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(5)防災・危機管理体制の強化
事 務 事 業	⑤南海トラフ地震事前復興共同研究費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 防災危機管理課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	非常に先進的な取り組みだと思う。防災、事前復興というのはまちづくりと一体的に取り組むものだと思うので、ぜひ市町レベルで事前復興を進めていただきたい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中) 各市町では、事業の成果を基に、避難場所の整備に取り組んだり、防災教育に活用したりするなど、指針を作って終わりではなく、実践に繋がっているところである。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(5)防災・危機管理体制の強化
事 務 事 業	⑥自助・共助防災対策実践促進事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 防災危機管理課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	「自助・共助防災対策実践促進事業費」と、「自主防災組織活性化支援事業費」の違いは何か。	前者は、企業、個人を問わず県民全体を対象に、防災意識の一層の醸成を図るもので、啓発事業が中心となっている。後者は、自主防災組織を対象とした取組みとなっている。
2	A	自主防災組織や、自助・共助の促進は、基礎自治体为主要な主体となり、県としてどのように関わることが難しいと思うが、防災士の養成や啓発、訓練支援といった外側からの支援を中心に進めていくのか。 訓練に関しては、企業等も含めた大規模なブラインド訓練などは、県が中心になって取り組まないと実施が難しいと思うので、ぜひ取り組んでいただければと思う。	市町、または住民自らが取り組むのが基本ではあるが、ある程度、県において誘導や支援も必要だと考えており、市町によって取組み度合いに濃淡があるので、市町と県のウェブ会議等で他市町の取組みを共有したり、自主防災組織の活動事例等を紹介するニュースレターを、市町を通じて自主防災組織関係者に提供するなどにより、自助、共助の促進を図っている。 また、えひめ自助・共助推進フェアでは、各自主防災組織の方にも参加いただき、取組みの共有や意見交換を行うことにより自主防災組織活動の活性化を図っている。 市町、自治会が中心で取り組みながら、自主防災組織の広域連携など、単独では難しい取組みについては、市町と県で事例を作り、全県に広げていきたいと考えている。
3	A	えひめ自助・共助推進フェアの対象者は約1,000名ということであるが、防災士や自主防災組織関係者の実際の人数はもっと多いことを踏まえると、参加率は高くないと思うがどうか。	組織の代表の方に来ていただいている。ウェブで成果を公開するなどして広く周知を図っている。
4	A	えひめ自助・共助推進フェアは、毎年松山市で開催しているのか。 実際の被災地で開催すれば、地域の防災士の方も集まりやすく、関係づくりや地域への経済効果も期待できるのではないか。	利便性の点から松山市での開催としている。また、被災地で開催する方法もあるが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない方法として、防災士や自主防災関係者を対象にしたシンポジウムのオンライン開催を検討している。
5	A	「えひめ自助・共助推進フェア」について、県がフェアを開催するのではなく、動画等のコンテンツを作成し、市町を通じて活用してもらうなど、より波及効果の高い手段で、自主防災組織の活性化や県民の防災意識の醸成に努めてほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(5)防災・危機管理体制の強化
事 務 事 業	⑦防災士養成促進事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 防災危機管理課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	防災士の養成人数を今後も増やすことについて、根本的には賛成であるが、どのように活用していくのかを具体的に明示すべきではないか。	防災士は民間資格であり、責務等が定められているものではない。 防災士養成の目的は、防災に関する知識の習得底上げをすることで、自主防災組織等の活動や、企業のBCPや災害時の対応もしくは企業内の訓練の企画立案に中心的な役割を担う人材を育成することである。 県が活用するのではなく、災害時に地域や企業内での役割を果たしていただくために、防災士の養成講座を受講いただいている。 資格を活用する機会がない方には、まず地域の活動に積極的に参加いただいて、地域の防災リーダーとして活躍していただきたいと考えている。
2	A	多くの県民が防災に関する知識を身に付けることができるという点では、防災士の取得促進は有効であるが、今後は、防災士の組織化等、具体的な活用策についても検討してほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
3	A	消防団の団員で防災士の資格を持っている方もいると思うが、どちらの役割を優先すべきか。また、有事の際の行動について、消防団と防災士の連携はどのようになっているのか。消防団と自主防災組織の役割分担や指示系統はどのようになっているのか。	消防団の団員で防災士の資格を取得する場合、取得の過程で基礎的な知識を学び直し、災害に即応できる技術を身に付けるという効果があると考えており、防災士活動を優先するものではない。 自主防災組織は行政等の指示を受けるのではなく、共助の一環として自主的に活動していただくものであるが、災害時には消防団とも連携して、避難の呼びかけ等に取り組んでいただくことで、迅速で効率的な対応が可能になると考えている。
4	A	自身も防災士の資格を取得しているが、自主防災組織に取得者であることを伝える機会もない。どうすればよいか。	自主防災組織の勉強会や訓練等に積極的に参加いただいたり、災害時には避難所の運営等に関わっていただけるとありがたい。 また、防災士の資格取得者の情報は、市町と共有もできるような、日本防災士機構と調整しており、今後は、市町と連携して、災害時の対応等について、防災士の方に企画の段階から関わっていただけるようなスキームの構築を検討したいと考えている。
5	A	建築関係の防災の資格として、地震被災建築物応急危険度判定士や被災区分判定士等があり、地震被災建築物応急危険度判定士は建築士会が中心となって呼びかけており取得者も多いが、被災区分判定士は四国で一人しかいない。 九州各県と沖縄県では、建築士5団体が連携を図りながら災害発生時の連絡体制を構築している。 四国でそのような動きがあれば御協力いただきたい。	愛媛県建築士会とは、災害時における協定を結んでいる。土木部の所管にはなるが、防災局としても講習や訓練等について協力していきたい。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング（R3.10.27）における 委員意見・質問等	部 局 回 答 （ 対 応 ）
6	A	復興時に必要となるのが、地震被災建築物応急危険度判定士や被災度区分判定士であるが、市町村の職員で取得者が少ないという話を聞く。災害の迅速な復興（危機管理）のためには、防災士以外の災害時に必要となる資格取得者の養成についても、必要数が確保できるよう取組みを強化してほしい。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中）
7	A	防災士養成講座の対象者が令和2年度1,664人となっているが、これは単年度あたりの対象者数か、累積の対象者数か。	単年度である。
8	A	防災士養成講座の開催日数が2日間×16回となっているが、1回当たりの参加者数にばらつきはないか。（効率的に開催できているか。）	毎回、同じくらいの人数が参加している。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(5)防災・危機管理体制の強化
事 務 事 業	⑧災害情報伝達設備強化支援事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 防災危機管理課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
		特になし	

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

＜長期計画＞

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(5)防災・危機管理体制の強化
事 務 事 業	⑨災害情報システム高度化事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 防災危機管理課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	B	スマホアプリ「ひめシェルター」について、例えば携帯会社と連携し、携帯会社が実施している高齢者のスマホ教室等で紹介すれば、アプリの普及や防災教育もできるのではないかと。	あらゆる機会を通じてアプリのダウンロードを呼びかけており、デジタル戦略局とも連携しながら啓発に努めていきたい。 (「ひめシェルター」の登録者・利用者数が増加するための具体策の展開について、中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
2	A	システムの高度化にあたり、どのような課題があったのか。	平成30年7月豪雨の際に、ヘリで被災地の情報を収集しようとしたが、雨や霧の影響でできなかった。 高度化により、衛星データを活用できるようになり、夜間や雨天時でも被災地の情報収集が可能となった。
3	A	システムの高度化により迅速な避難に繋がった事例はあるか。	システムの機動はしているが、平成30年7月豪雨以降、同等レベルの災害が発生していないため、活用できた事例はない。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(5)防災・危機管理体制の強化
事 務 事 業	⑩自主防災組織活性化支援事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 防災危機管理課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	自主防災組織の訓練実施率の状況はどうか。	自主防災組織の訓練実施率は、本事業の成果指標に設定しており、高い時期は7割程度の時もあったが、近年は5～6割程度、令和2年度はコロナ禍で自治会が集まる機会がなく、35.7%と若干下がっている。 一方、訓練を支援するため、本事業において、市町を通じて自主防災組織に対し、講師派遣や訓練に必要な資機材の整備に対する経費の補助を行っており、昨年度までに約1,200団体程度を支援している。また、活動指標にも設定しているが、令和3年度までに1,500団体の補助を目指しており、概ね達成できる見込みである。 また、本事業以外にも市町とも連携しながら災害発生時の実行力の向上に努めていきたいと考えている。
2	A	愛媛県自主防災組織・防災士連絡調整会とはどのようなものか。	各市町の自主防災組織の代表者、防災士代表者等41名で構成しており、会議の内容を各市町にある協議会等に持ち帰っていただき、協議してもらっている。会議の内容はタイムリーな話題の講演会や、取組事例の紹介等である。
3	A	愛媛県自主防災組織・防災士連絡調整会の予算の使途は何か。また、オンライン開催などにより、より多くの方に会議の内容を共有いただいているかどうか。	予算の内訳は、会場借上げ料、講師謝金、旅費等である。今年度は、オンライン開催で実施している。また、ホームページや動画配信については、公開した際に、実際に見てもらえるかという課題があり、今後、ホームページや動画配信も含めて、より多くの方に見てもらえる方法を検討していきたい。
4	A	自主防災組織の活性化支援として、講師の招へい経費等の1/2を補助しているが、補助金額はどうなっているのか。	30万円を上限としており、市町と県において、補助金額の2分の1ずつを負担している。
5	A	決算額をみると執行率が高く、自主防災組織において活用は図られているようだが、補助を受ける団体が固定化していないか。	活動指標として、令和元年度から令和3年度の3年間で、全組織の約1/2に相当する1,500組織への支援を目指しており、できるだけ多くの組織に補助を受けてもらえるように、担当職員が掘り起こしを行うなどして、固定化をしないように配慮している。
6	A	本事業は令和3年度で終了予定であるが、令和4年度以降も継続を考えているか。	自主防災組織の育成については継続して取り組むが、支援の方法については、地域の要望を踏まえながら、市町とも協議のうえ、検討していきたい。
7	C	本事業の成果指標である「自主防災組織の訓練実施率」が向上していない理由は何か。向上しない原因に対して支援を行うべきではないか。	訓練を呼びかける熱心なリーダーが不足していることが原因と考えられる。本来は自主的な訓練実施が望ましいが、難しい場合は、市町の実施する訓練に参加してもらうなど、行政から働きかける必要があると考えている。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング（R3.10.27）における 委員意見・質問等	部 局 回 答 （ 対 応 ）
8	A	自主防災組織の訓練実施団体が増加しない原因や課題について、現場の声を聞いて、自主防災組織における訓練実施率の向上に努めてほしい。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中）
9	A	防災士の養成人数全国1位を目指すのみならず、さらに先進的な取組みを進めていただきたい。	防災士に対し多くの役割を求めると、取得を拒む人が出てくる可能性も考えられることや、自主防災組織は自治会活動と関係が深く、自治会外の人への参加は難しい状況にあることを踏まえ、バランスを取りながら防災士の活用を図りたい。また、少子高齢化及び都市部では個人化が進み、自主防災組織に参加してもらえないことも課題であり、対応を検討していきたい。
10	A	自主防災組織と、防災士、地域防災リーダー及び消防団の関係性と役割を整理し、時代に合った自主防災組織の機能を県として再設定してほしい。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中）

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(6)消防・救急体制の強化
事 務 事 業	⑪消防学校地域防災リーダー養成事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 消防防災安全課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	地域防災リーダーの具体的な活用イメージや活躍した実績はあるのか。	具体的な役割は定めていないが、平成30年7月豪雨の際に避難所運営に取り組んだ事例や、地域の防災活動に取り組んだことにより、被害を最小限に抑えられた事例を承知している。
2	A	災害時に行動しやすいように、地域防災リーダーの位置づけを明確にする予定はないのか。	地域防災リーダー養成講座は、市町からの推薦により、防災士や自主防災組織の役員等に受講いただいております。各受講者の役割は市町の実情によって異なっている。
3	C	本事業の活動指標「教育訓練実施数」について、令和2年度の実績は13回と過去2年の実績と同数であるものの、成果指標「教育訓練受講者数」の令和2年度の達成率は58.98%と過去2年（平成30年度81.28%、令和元年度105.53%）に比べて低くなっている。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響によるものか。	新型コロナウイルス感染症対策として、受講者の定員を半数程度に減らして実施したためである。
4	A	自主防災組織において自主的に訓練が実施できるように、企画力を養成する内容を講座に取り入れてほしい。	避難所運営や、図上訓練、防災計画の策定等の専門的な技術や知識を習得するコースを設けており、受講者の役割に応じて、コースを選んでいただいている。
5	A	地域防災リーダーの役割を明確化し、自主防災組織等において活用を図ってほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(6)消防・救急体制の強化
事 務 事 業	⑫消防団員確保対策推進事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 消防防災安全課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	機能別消防団創設を働きかけるため、事業所の訪問や、訪問時に活用するリーフレットを作成しているが、この方法が効果的といえるのか。ほかに方法はないのか。	地域の実情を把握している市町に聞き取りを行って、対応できる可能性の高い事業所を選定したうえで、市町と県の担当者が一緒に訪問しており、ある程度効果的な方法であると考えている。
2	A	時代に合った消防団のあり方について、県は方向性を持っているのか。	災害時に真っ先に駆けつけていただけるのが消防団であり、消防団の役割は火災の対応がメインであると考えている。消防団のあり方については、地域ごとに環境が異なることから、市町において実情に応じた人数の設定、体制を検討していただくのが適当であると考えている。なお、県では市町に対し、適宜国の情勢についての情報提供や、助言を行っているところ。
3	A	消防団員数を増やすだけでなく、火災時に実際に駆けつけられる人員の確保が必要であると思うがどうか。	火災による消防団の出動件数は減少している一方で、大規模災害は増加していると考えており、また、平成30年7月豪雨の際には、他地区の消防団の応援が必要な状況であったことから、ある程度の人員の確保は必要であると考えている。
4	A	消防団の機能向上のため、災害時におけるドローンやデジタル技術の活用等に対する補助や支援策はあるのか。他県の自治体において、ドローンを活用した救助活動に取り組んでいる事例もある。	消防庁が所管する施設整備の補助金や、救助資機材の補助金があり、有効に活用されている。ただし、ドローンについては、当初補助対象となる予定であったが、現時点では、対象となっていない。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(6)消防・救急体制の強化
事 務 事 業	⑬消防団広域協力体制構築事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	県民環境部 消防防災安全課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	本事業は令和3年度に終了予定であるが、令和4年度以降継続の予定はあるのか。	基本的には令和元年度から令和3年度の3か年の事業であるが、必要性や効果があると判断できれば継続を検討していきたい。
2	A	本事業において実施している隣接市町消防団合同訓練について、実施回数が3回（東中南予各1回）で、訓練を実施していない市町も参加しているとのことだが、どのくらいの市町が訓練を実施していないのか。	当該年度に訓練を実施していない市町が参加（見学）をしているが、事業実施期間の令和元年度から令和3年度の間に、全ての市町が1回は訓練を実施している。
3	A	本事業において、無線機やマグネットシート等の整備に取り組んでいるが、整備は令和3年度で完了するのか。本事業を令和4年度以降継続する場合は、隣接市町消防団合同訓練のみ実施するのか。	整備は令和2年度で完了したことから、お尋ねのとおり、令和4年度以降継続する場合は、消防団合同訓練のみ実施することとなる。
4	A	機材整備については、令和3年度で完了予定であるが、合同訓練については、人の入れ替わりもあることから、今後も継続して実施してほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

＜長期計画＞

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(7)安全・安心で質の高い医療提供体制の充実
事 務 事 業	⑭災害医療対策事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	保健福祉部 医療対策課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	日本DMAT (以下、DMATという。)の主な業務は何か。	発災直後は、対応体制構築支援のほか、傷病者の手当てや、治療の優先度を判定するトリアージ、トリートメント (治療)、トランスポート (搬送調整) が主な業務となる。傷病者の手当て等が落ち着いてからは、避難所の健康管理が主な業務となる。
2	C	＜予算施策に関する質問＞ 成果指標A「365日・24時間対応可能な救急医療体制の保健医療圏域数」について、平成30年度から令和2年度の計画値が毎年度6地域、実績値が毎年度5地域となっているが、対応できていない1地域はどこか。	八幡浜圏域である。土曜日の対応ができていなかったが、令和3年4月以降、大洲市の病院で対応可能となったことから、現在は全圏域で対応可能である。
3	A	中四国各県と比較した場合、本県のDMAT数は、どのような状況か。	本県のDMAT数は中四国各県と比較して少ない。本県は公立病院を中心にDMATを養成しているが、他県は民間病院にも協力いただいている。このため、本県でも民間の救急病院に働きかけを行い、まずは県内を活動範囲とするローカルDMAT (日本DMATと異なり、都道府県が国の要件を満たす研修を主催し、認定する。)を養成し、さらに広域災害への対応が可能なDMATへステップアップしてもらい取り組みを進めている。
4	C	本事業の成果指標「DMAT数」について、平成30年度から令和2年度までの実績値は毎年度25チームで、平成30年度から令和3年度までの計画値は毎年度26チームであるが、令和2年度からDMATを新規養成する病院への経費補助を開始し、予算上は3病院に補助していることを踏まえると、令和3年度の計画値は28チーム以上ではないか。	新型コロナウイルス感染症の拡大で、厚生労働省のDMAT研修が中止となったため、当初の予定どおりにDMATの新規養成ができなかったことから、令和3年度の計画値も令和2年度までと同数としている。
5	C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「県内の医療施設における勤務医師の充足数」について、地域偏在の解消度合いを示す指標として「常勤医師が充足している圏域数 (割合)」等に見直してほしい。	(中間取りまとめの提案として部局において検討中)
6	A	DMAT数について、地域別の必要数は算定しているのか。	南海トラフ巨大地震の被害想定において、県全体で82チームくらいが必要と見込んでいるが、地域別では検討していない。 地域別に医療資源のばらつきがあることから、バランスをとることは現時点では難しいと考えている。
7	A	災害発生時に、DMATの不足している地域には、別地域から派遣しようと考えているのか。もしくは、圏域ごとに一定のDMAT数を確保しようと考えているのか。	圏域ごとにDMATの養成を図っているが、局所災害の場合は、県下全域のDMATを投入するとともに、県外からの応援も受けるようになるため、オールえひめでの整備数を目標値として設定しているもの。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング（R3.10.27）における 委員意見・質問等	部 局 回 答 （ 対 応 ）
8	A	DMA T数を増やすためには、どうすればよいと考えているのか。	DMA T保有によるD P C（包括医療費支払制度）加算でDMA Tの活動を十分に賄える状況にないと聞いており、ボランティア的な活動とも捉えられることや、通常業務が滞ることとなるため、病院経営者の理解が必要と考えている。
9	A	DMA T数について、人口比で比較して他県より少ない状況であれば、増加させるための追加対策を検討してほしい。	（中間取りまとめの提案として部局において検討中）

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

＜長期計画＞

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(8)地域とともに進める福祉社会づくり
事 務 事 業	⑮災害時保健福祉支援体制強化事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	保健福祉部 保健福祉課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	本事業は令和4年度で終了予定であるが、令和5年度以降も継続する予定はあるのか。	現時点では継続予定である。
2	C	本事業の成果指標「福祉避難所指定数」の達成率は高水準（平成30年度：83.33%、令和元年度：86.67%、令和2年度：171.67%）で推移しているが、避難所全体でみるとどうか。	避難所全体の計画数はない。県内避難所数は、R2.12現在で444施設で、収容人員は想定で2万2,000人を確保しているが、市町が算出した避難対象者は8万6,000人で、不足状態である。ただし、避難対象者の中には、在宅避難者や、親戚宅等への避難者も含まれていると考えられる。毎年60施設の避難所を増やす想定で取組みを進めているが、最終的に必要な避難所数について、具体的な数値はない。
3	A	避難対象者数8万6,000人から、福祉避難所の必要数は算定できないのか。	避難対象者8万6,000人の中には、在宅避難者や、親戚宅等への避難者も含まれていると考えられるので、福祉避難所の必要数を算定するのは難しいと考えている。
4	A	市町の申請に基づき、福祉避難所の開設・運営訓練の実施等に対し補助を行っているが、予算額に対して、市町の申請状況はどうか。（需要と供給のバランスはとれているのか。）	県内全20市町×3施設分の申請を見込んで予算化しているが、市町の財源（市町は1/4の負担が必要）やマンパワーの問題もあり、実際は6市町からの申請となっている。
5	A	福祉避難所を全く整備していない市町はあるのか。	全市町において整備済みであるが、対象者数と施設数が釣り合っていない事例もあるので、ミスマッチを解消していく必要があると考えている。
6	A	福祉避難所数について、県内全市町の必要見込み数を把握して、全体計画を明確にしてほしい。	（中間取りまとめの提案として、部局において検討中）市町が作成を進めている避難行動要支援者の個別避難計画に基づいて、福祉避難所数を設定するようになると考えている。
7	D	（今回の事業とは直接関係はないが）市町が取り組む避難行動要支援者の個別避難計画についても策定の支援を行ってほしい。	担当部局である県民環境部と連携しながら、各市町で個別避難計画が早期に策定できるよう支援して参りたい。

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング（R3.10.27）における 委員意見・質問等	部 局 回 答 （ 対 応 ）
8	C	成果指標「福祉避難所指定数」の実績は累積か。市町との連携はどこまで進んでいるのか。市町主導で動けるようなシステム構築も考えているのか。	成果指標「福祉避難所指定数」の実績は、当該年度の増加数であり、累計で444箇所（R2.12時点）となっている。 福祉避難所は、特別な配慮を要する者のために市町が指定・設置しており、災害が発生し又は発生のおそれがある場合で、高齢者等避難が発令された場合や一般の避難所に避難してきた者等で福祉避難所の受入対象者がおり、開設が必要と判断する場合などに、市町村が開設する。 県では、平成29年度より災害時福祉支援地域連携協議会を開催し、福祉避難所の円滑な運営等に関する対応策を協議し、現場での助言、支援等を行う専門職等の人材確保が何より重要であることから、医療、リハビリ、介護、福祉等の専門職を派遣する「災害時要配慮者支援チーム」を編成し、避難所運営に関し助言等を行うこととしたほか、災害時における福祉避難所の人員不足に対応するため、平時から、施設や専門職の各種団体から人材を募集し、市町の求人に対してマッチング・登録を行う「災害時福祉人材マッチング制度」を創設するなど、災害時における人的支援体制を構築したところである。 今後とも、市町や関係団体と連携しながら、支援チームやマッチング登録者に対する研修を行うなど、災害時における福祉避難所の円滑な運営ができるよう支援してまいりたい。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(9)安全・安心な学校づくり
事 務 事 業	⑩県立学校教職員防災士養成等事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	教育委員会 保健体育課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	県立学校教職員防災士をどのくらい養成するのか。	災害発生時に各学校において災害対策本部が設置される場合、概ね8班編成となり、防災士が交代要員を含めて各班2名ずつ、計16名(8班×2名)必要と考えていることから、県立学校66校×16名=1,056名の養成を目指しており、現在851名養成している。また、1,056名を養成した後も、退職者の補充とともに、更なる防災士の養成に取り組んでいきたいと考えている。
2	A	松山市で開催される講座に対象となる教職員全員が参加しているが、その他の防災士養成講座と同内容であれば、各地域で開催される講座に出席する方が、旅費等経費の削減に繋がり効率的であると考えられることから、県立学校教職員防災士養成講座の開催に当たり、教職員のみを対象にすることのメリットを高めるため、学校の防災に関する専門的な内容を加えてほしい。	(中間取りまとめの提案として、部局において検討中)
3	A	県立学校教職員防災士の中から、災害時に指導的役割を果たすリーダーの育成や、県立学校教職員防災士と地域の防災士との連携に取り組んでいるのか。	防災士の資格取得者へのフォローアップ研修を行っている。地域との連携について、明記したものはないが、家庭や地域との関わりにおいて、防災士の知見を生かしているものと考えている。

令和3年度 愛媛県行政評価システム外部評価委員会 委員意見・質問等一覧

《長期計画》

基 本 政 策	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
政 策	災害に強い強靱な県土づくり
施 策	防災・危機管理体制の強化

予 算 施 策	(9)安全・安心な学校づくり
事 務 事 業	⑪学校総合防災力強化推進事業費
所管部局 課室名 (R3年度所管)	教育委員会 保健体育課

【分類】 A：事業内容・実施手法に関する御意見等 B：部局間連携に関する御意見等
C：成果指標・活動指標に関する御意見等 D：その他の御意見等

番号	分類	ヒアリング (R3.10.27) における 委員意見・質問等	部 局 回 答 (対 応)
1	A	本事業の財源は、全額国費であり、事業の終期も決まっていないが、継続的に国費の充当が可能なのか。	可能である。国では、学校安全に関し、地域間・学校間・教職員間で取組みに差があるとともに、継続性が確保されていない現状があることから、都道府県全体で持続的な安全体制整備を図る必要があるとして、学校安全の組織的取組みを継続的に支援している。
2	A	本事業における学校防災教育実践モデル地域研究事業では、どのような視点でモデル地域を選定しているのか。（取組みが不足している地域か、積極的に取り組んでいる地域か。）	平成24年度に開始した事業で、大半の地域が実施済みであるため、お尋ねのような視点ではなく、近年の選定状況や、市町からの希望を踏まえて、東中南予から1市町ずつ選定している。